

ごみ処理基本計画の進行管理(平成27年度実績)

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

— 未来へつなぐ“循環型都市よこすか”の創造 —

資源循環部 資源循環総務課

平成29年 1月

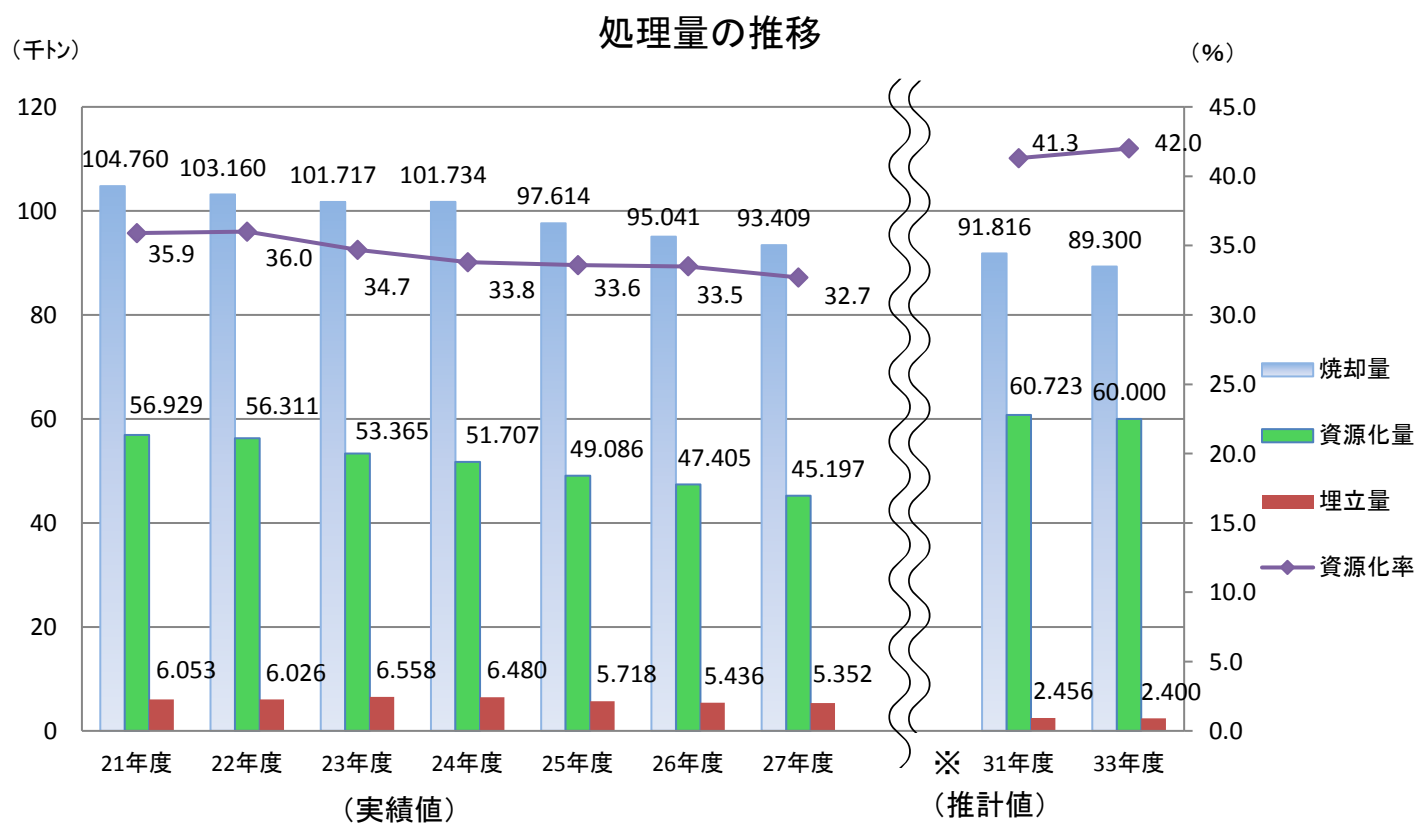
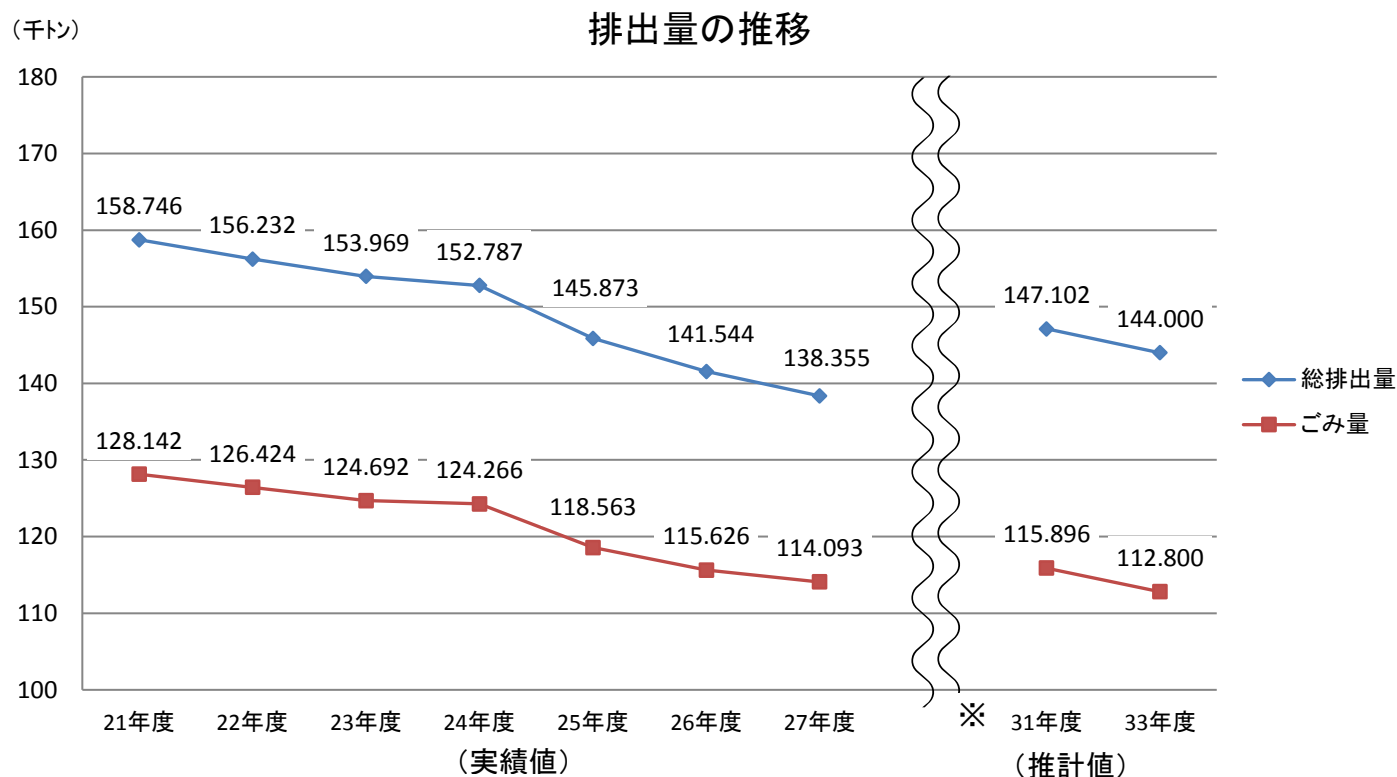
ごみ処理基本計画の評価指標および実績値・目標値

項 目		単 位	平成21年度 (基準年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度 (目標年度)	
循環型 社会 形成	排出量	総排出量	t/年	158,746	145,873	141,544	138,355	144,000
		ごみ量	t/年	128,142	118,563	115,626	114,093	112,800
		集団資源回収量	t/年	30,604	27,310	25,918	24,262	31,200
		1人1日排出量 注1)	g/人・日	822	770	756	750	793
		1人1日総排出量 注1) (集団回収を含む)	g/人・日	1,018	947	926	910	1,012
	処理量	焼却量 (焼却率)	t/年 (%)	104,760 (81.8%)	97,614 (82.3%)	95,041 (82.2%)	93,409 (81.9%)	89,300 (79%)
		埋立量 (埋立処分率)	t/年 (%)	6,053 (4.7%)	5,718 (4.8%)	5,436 (4.7%)	5,352 (4.7%)	2,400 (2%)
		資源化量	t/年	56,929	49,086	47,405	45,197	60,000
	資源化率	資源化率	%	35.9%	33.6%	33.5%	32.7%	42%
	経済 性	注2) 処理単価	総処理経費	円/t	48,023 (36,591)	49,280	52,969	49,064
収集経費			円/t	26,589 (23,563)	25,831	26,249	27,073	—
中間処理経費			円/t	23,186 (15,351)	26,390	30,115	24,506	—
最終処分(埋立)経費			円/t	84,959 (54,115)	81,252	70,346	94,856	—
資源化経費			円/t	25,665 (25,665)	29,069	30,677	30,473	—
1人当たり年間処理経費			円/人・年	14,410 (13,602)	14,248	15,039	13,766	—
【参考】	* 住民基本台帳人口 * 将来推計人口	人	427,049 430,331	421,839 419,678	418,783 416,519	415,375 413,200	— 390,106	

注1) 「1人1日排出量」及び集団回収を含む「1人1日総排出量」の実績は、ごみ量及び総排出量を「住民基本台帳人口」で割っているが、平成33年度(目標年度)は「将来推計人口」(横須賀市都市政策研究所にて推計)で割って算出している。

注2) 処理単価については、本市算定方式による平成21年度単価(かっこ内)を計画書に掲載したが、実績は神奈川県一般廃棄物処理実績報告の作成基準に基づく算定方式に変更した。

また、平成25～27年度の東日本大震災の影響により生じた追加的費用は、東京電力損害賠償金を減額して算出した。なお、平成26年度分は、東京電力損害賠償金の追加が生じたため、改めて算出した。



※ 平成31年度は、新ごみ処理施設の稼働予定年度

ごみ処理基本計画 関連施策・事業等の実施状況

(1) 計画の内容			(2) 取り		
施策種別	取り組み内容	記載頁	平成21年度(基準年度)	平成25年度	
〔第1章〕基本理念・基本方針 4 重点施策	①ごみ処理広域化計画による施設整備の推進		6		
	②廃プラスチック等の焼却による熱回収	29	ごみ処理広域化に向けての基本的な方向性を示すため、平成21年3月「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」策定	新たなごみ処理施設整備に向けて、平成21年3月に策定した「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」平成24年度に策定した「横須賀ごみ処理施設整備実施計画」に基づき建設計画を推進	
	③不燃ごみ等からの金属回収	29			
	②継続的な減量化・資源化啓発事業の実施		6		
	①市民・事業者への分別啓発	28	集団資源回収量 30,604トン	集団資源回収量 27,310トン	
	③植木剪定枝等新規資源化策の実施		6		
	④植木剪定枝の資源化	29	—	実施方法別(市による資源化と事業者の自己処分)の課題を整理	
	⑤新たな資源化策の検討	30	—	新たに使用済小型家電、インクカートリッジの回収を開始	
	〔第4章〕ごみの発生・排出抑制のための方策 4 その他、市が講ずべき方策	市が講ずべき主な方策			
(リ1 発生抑制)		①発生抑制に関する啓発	33	(第4章4(1)に記載)	(第4章4(1)に記載)
		②生ごみ等処理機器の購入費補助	33	電気式生ごみ処理機 529基、EM処理容器 52基、コンポスト容器 139基、小枝粉碎機 78基	電気式生ごみ処理機 78基、EM処理容器 20基、コンポスト容器 15基、小枝粉碎機 9基
		③国等への働きかけ(促進施策)	33	デポジット制度導入等について要望	リターンブル容器普及拡大について要望
(リ2 リユース)		市が講ずべき主な方策			
		①再生家具の提供	33	228個提供	158個提供
(リ3 再生利用)		市が講ずべき主な方策			
		①庁舎内等におけるごみの減量化・資源化	34	古紙リサイクル 166,760kg、廃蛍光管 5,360本	古紙リサイクル 176,080kg、廃蛍光管 1,536kg(6,144本)※本数は、1kgあたり4本に換算して算出
		①グリーン購入の推進	34	対象品目17分野71品目で集計し、15分野34品目で90%以上を達成	対象品目18分野97品目で集計し、10分野46品目で90%以上を達成
		①公共工事等における再生資源等の使用	34		
②国等への働きかけ(促進施策)		34	廃プラスチックのリサイクル制度等について要望	焼却灰溶融スラグの利用促進について要望	
(1) 主な周知・啓発事業					
4 その他、市が講ずべき方策		①ごみ教室の開催、啓発冊子の発行	35	子どもごみ教室24回(1,309人)、啓発冊子5,000部作製	子どもごみ教室32回(2,156人)、啓発冊子5,000部作製
		②ごみ分別パンフレットや収集カレンダーの発行	35	分別収集カレンダー221,000部作製、パンフレット50,000部増刷	分別収集カレンダー221,000部作製、パンフレット221,000部作製
		③広報紙やホームページによる周知啓発	35	広報よこすか11回20件、お知らせ版8回15件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	広報よこすか12回32件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)
	④ごみトークやごみ問題学習会の開催	35	ごみトーク36回(1,446人)、ごみ問題学習会6回(125人)	ごみトーク42回(2,417人)、ごみ問題学習会19回(375人)	
	⑤アィクルフェアなどイベントの開催	35	アィクルフェアの開催 3回(12,900人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(747人)、中央会議 11月(557人)に実施	アィクルフェアの開催 3回(8,700人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(584人)、中央会議 11月(616人)に実施	
	⑥市民協働による啓発活動(クリーンよこすか市民の会、ごみダイエット推進員、アィクル・マイスター)	35	ダイエット推進員研修会11回(244人)、施設見学会9回(117人)、アィクル・マイスター定例会 12回(67人)、施設見学会 1回(5人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(326人)	ごみダイエット推進員研修会10回(247人)、施設見学会9回(124人)、アィクル・マイスター定例会 12回(39人)、イベント参加4回(13人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(344人)	
	⑦アィクル施設見学による分別排出の周知	35	182団体(11,578人)	147団体(9,659人) うち、小学生のリサイクル学習 45校 3,407人	
	⑧南処理工場施設見学による適正処理の周知	35	29団体(1,639人)	30団体(1,520人)	

(注) 評価基準 ○:実施している又は実施した。△:一部実施している又は一部実施した。×:実施していない。

組み実績		(3) 評価		
平成26年度	平成27年度			
新たなごみ処理施設整備に向けて、平成21年3月に策定した「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」平成24年度に策定した「横須賀ごみ処理施設整備実施計画」に基づき建設計画を推進	新たなごみ処理施設整備に向けて、平成21年3月に策定した「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」平成24年度に策定した「横須賀ごみ処理施設整備実施計画」に基づき建設計画を推進	○	予定通り実施	平成31年度の施設稼働に向けて、各種工事等を実施し、引き続き施設整備を推進した。
集団資源回収量 25,918トン	集団資源回収量 24,262トン	○	継続実施	分別排出の徹底と資源化の推進を周知啓発しているが、集団資源回収量はごみ排出量全体と同様に減少傾向を示している。
他自治体の訪問調査、バイオマス発電所の見学、資源化事業者ヒアリングを実施	事業系植木剪定枝について、民間施設での資源化に移行する方向で検討	○	調査・検討を実施	蛍光管の分別区分を不燃ごみから集団資源回収に変更し、蛍光管のガラスやアルミ等を資源化を行った。
集団資源回収での廃蛍光管回収について検討	10月から新たに集団資源回収で廃蛍光管の回収を開始(10月～3月の半年間で、11トン回収)	○		
(第4章4(1)に記載)	(第4章4(1)に記載)	○	継続実施	ごみを出さない生活スタイルを紹介するなど、ごみの発生抑制について啓発を行った。
電気式生ごみ処理機 59基、EM処理容器 12基、コンポスト容器 32基、小枝粉碎機 5基	電気式生ごみ処理機 53基、EM処理容器 6基、コンポスト容器 34基、小枝粉碎機 6基	○	継続実施	各生ごみ等処理機器の購入費補助を継続して実施した。
リターナブル容器普及拡大について要望	リターナブル容器普及拡大について要望	△	継続実施	全都清などを通じ、要望を行ったが、未実現。
147個提供	143個提供	○	継続実施	アイクルフェアで提供しているが、再生できる粗大ごみの家具が減少傾向にある。
リターナブル容器普及拡大について要望	リターナブル容器普及拡大について要望	△	継続実施	全都清などを通じ、要望を行ったが、未実現。
古紙リサイクル 163,620kg、廃蛍光管3,162kg(12,648本)※本数は、1kgあたり4本に換算して算出	古紙リサイクル 174,880kg、廃蛍光管2,749kg(10,996本)※本数は、1kgあたり4本に換算して算出	○	継続実施	庁舎内から出る古紙及び廃蛍光管の資源化を継続して実施した。
対象品目17分野97品目で集計し、7分野34品目で90%以上を達成	対象品目21分野97品目で集計し、10分野38品目で90%以上を達成	○	予定通り実施	グリーン購入法に基づく「横須賀市グリーン購入調達方針」において、毎年、対象品目や判断基準を見直し、全庁的にグリーン購入の推進に取り組んでいる。
容器包装リサイクル制度の(円滑な運営のため)品質評価方法について要望	容器包装リサイクル制度の(円滑な運営のため)品質評価方法について要望	△		
子どもごみ教室15回(1,056人)啓発冊子5,000部作製	子どもごみ教室34回(1,894人)啓発冊子4,500部作製	○	予定通り、継続して実施	個々の啓発事業ごとに、減量化・資源化効果を測定できるものではないが、随時必要な周知広報・啓発の結果が、排出量の減、高い資源化率との効果となっていると考える。
分別収集カレンダー220,000部作製	分別収集カレンダー220,000部作製、パンフレット25,000部作製	○		
広報よこすか12回35件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	広報よこすか11回29件 HP「ごみデータinよこすか」の更新(毎月)	○		
ごみトーク40回(2,828人)、ごみ問題学習会18回(420人)	ごみトーク32回(2,473人)、ごみ問題学習会17回(414人)	○		
アイクルフェアの開催 3回(10,200人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(1,180人)、中央会議 11月(688人)に実施	アイクルフェアの開催 3回(10,400人)、クリーンよこすか市民のつどい 6月(565人)、中央会議 11月(718人)に実施	○		
ごみダイエット推進員研修会10回(224人)、施設見学会2回(41人) アイクル・マスター定例会 12回(36人)、イベント参加4回(14人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(342人)	ごみダイエット推進員研修会10回(248人)、施設見学会9回(124人)、アイクル・マスター定例会 12回(44人)、イベント参加 3回(12人)、ポイ捨て防止街頭キャンペーン(346人)	○		
145団体(9,710人) うち、小学生のリサイクル学習 45校 3,418人	140団体(8,712人) うち、小学生のリサイクル学習 46校 3,175人	○		
27団体(1,338人)	25団体(1,456人)	○		

(1) 計画の内容			(2) 取り	
施策種別	取り組み内容	記載頁	平成21年度(基準年度)	平成25年度
	⑨多量排出事業者に対する指導	35	減量化・資源化指導 204件	減量化・資源化指導 201件
	⑩集積所における排出指導	35	市民等への分別排出指導 654件、ごみ集積所の新設・移設等 302件、ごみ収納ボックス 360台・カラス除けネット 2,200枚 配布	市民等への分別排出指導 417件、ごみ集積所の新設・移設等 253件、ごみ収納ボックス 494台・カラス除けネット 2,327枚 配付
4 その他、市が講ずべき 方策	(2)その他の関連施策			
	①新たな減量化・資源化策の研究	35	(第1章4③に同じ)	(第1章4③に同じ)
	②リサイクル法の周知・啓発	35	家電4品目拡大・家電指定取引所の運用変更等について周知・啓発を実施、容器包装リサイクル法概要をHPに掲載	パンフレット、HP掲載等による周知・啓発を継続実施 新たに小型家電リサイクル法について周知した
	③家庭ごみの有料化の検討	35	横須賀市の家庭ごみ有料化導入について案をとりまとめた	全国自治体の有料化導入状況の調査、県内で導入を検討している自治体の情報収集
5 分別収集区分と資源化・適正処理	1 分別して収集するごみの種類と分別区分			
	ごみの種類・分別区分と排出方法	36	表5-1-1「ごみの種類・分別区分と排出方法等」に同じ	新たに使用済小型家電、インクカートリッジの回収を開始
	2 (1) 収集・運搬計画			
	①収集区域	37	行政区域内の全域(直営42.7%、委託57.3%)	行政区域内の全域(直営37.2%、委託62.8%)
	②分別区分ごとの収集方法・回数	37	表5-2-1「収集方法・回数等」に同じ	新たに使用済小型家電、インクカートリッジの回収を開始
	③収集運搬車両の低公害車使用	38	天然ガス自動車 27台 ハイブリッド車 0台	天然ガス自動車 15台 ハイブリッド車 0台 ディーゼル車(九都県市指定低公害車) 26台
	④事業系ごみの取り扱い	38	減量化等計画書の提出 201件	減量化等計画書の提出 201件 一般廃棄物処理業者への指導 5件
	2 (2) 中間処理計画			
	①再資源化施設(リサイクルプラザ“アイクル”)	38	搬入量 22,589トン 資源化量 21,861トン	搬入量 20,173トン 資源化量 19,633トン
	②焼却施設(南処理工場)	38-39	搬入量 104,760トン 焼却量 98,735トン	搬入量 105,450トン 焼却量 98,385トン
	③粗大ごみ処理施設	39	搬入量 3,133トン 処理量 3,116トン	搬入量 3,098トン 処理量 3,013トン
	④不燃ごみ減容固化施設	39	搬入量 6,141トン 処理量 6,053トン	搬入量 5,724トン 処理量 5,718トン
	⑤その他民間施設での中間処理・再資源化	39	使用済み乾電池 108トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ搬入分を除く) 24,911トン	使用済み乾電池 97トン 使用済小型家電 2トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ搬入分を除く) 22,046トン
	⑥今後の予定	39	—	—
	2 (3) 最終処分計画			
	最終処分場	40	埋立量 6,053トン 破碎不適物処理 48トン	埋立量 5,718トン 破碎不適物処理 22トン
	3 ごみ処理施設の整備			
	(1)⑤ 現行の処理施設(長寿命化・延命化対策)	42	・南処理工場:1号炉廃熱ボイラーバス部補修等 ・リサイクルプラザ:自動倉庫計算機システム更新	・南処理工場No.2ごみクレーン補修等 ・リサイクルプラザ 自動倉庫型受入供給装置コンテナ底板修繕(22基)
	(2)①ア) 広域処理施設(焼却施設)	42	横須賀三浦ブロックごみ処理広域化実施計画策定(県提出)、神奈川県横須賀・三浦地域循環型社会形成推進地域計画(国提出、承認)、建設計画地(長坂地区)を公表し説明会実施	・ごみ処理施設建設に向けた環境影響予測評価(環境アセスメント)に伴う環境調査、環境影響予測評価書案の作成、横須賀ごみ処理施設建設工事発注仕様書の作成、および横須賀ごみ処理施設技術審査委員会による審査等の実施 ・「横須賀市新ごみ処理施設建設計画対策協議会」と建設計画について協議の実施 ・町内会等を対象とした説明会の実施
	(2)①イ) 広域処理施設(不燃ごみ等選別施設)	42		

(注) 評価基準 ○:実施している又は実施した。 △:一部実施している又は一部実施した。 ×:実施していない。

組み実績		(3) 評価		
平成26年度	平成27年度			
減量化・資源化指導 191件 多量排出事業所立入検査 46件	減量化・資源化指導 207件 多量排出事業所立入検査 54件	○		
市民等への分別排出指導 326件、ごみ集積所の新設・移設等 249件、ごみ収納ボックス 489台・カラス除けネット 2,266枚 配付	市民等への分別排出指導 330件、ごみ集積所の新設・移設等 292件、ごみ収納ボックス 486台・カラス除けネット 2,530枚 配付	○		
(第1章4③に同じ)	(第1章4③に同じ)	○	調査・検討を実施	蛍光管の分別区分を不燃ごみから集団資源回収に変更し、蛍光管のガラスやアルミ等を資源化を行った。
パンフレット、HP掲載等による周知・啓発を継続実施	パンフレット、HP掲載等による周知・啓発を継続実施	○	継続実施	法・制度改正について、随時情報収集、周知を行った。
全国自治体の有料化導入状況の調査、県内で導入を検討している自治体の情報収集	全国自治体の有料化導入状況の調査、県内で導入を検討している自治体の情報収集	△	調査を実施	ごみの減少傾向及び新ごみ処理施設整備が進んでいることから、当面導入の予定はないが、将来的な検討の必要性を考慮して引き続き調査を行った。
平成25年度から変更なし	10月から新たに集団資源回収での廃蛍光管の回収を開始	○	予定通り実施	蛍光管の分別区分を不燃ごみから集団資源回収に変更し、蛍光管のガラスやアルミ等を資源化を行った。
行政区域内の全域(直営37.1%、委託62.9%)	行政区域内の全域(直営37.2%、委託62.8%)	○	継続実施	引き続き、14地区を委託収集区域として定日ごみ収集を行った。
平成25年度から変更なし	10月から新たに集団資源回収での廃蛍光管の回収を開始	○	継続実施	市民の要望などを踏まえ、適正な収集方法・回数等を随時検討した。
天然ガス自動車 13台 ハイブリッド車 0台 ディーゼル車(九都県市指定低公害車) 31台	天然ガス自動車 12台 ハイブリッド車 0台 ディーゼル車(九都県市指定低公害車) 33台	○	予定通り実施	費用対効果やディーゼル車の環境性能の向上等を総合的に検討し、H23年度からは九都県市指定低公害車のディーゼル車への更新を進めている。
減量化等計画書の提出 191件 一般廃棄物処理業者への指導 11件	減量化等計画書の提出 207件 一般廃棄物処理業者への指導 1件	○	予定通り実施	前年度と比較して、1事業者あたりの資源化処理される廃棄物量が増加し、各事業所でリサイクル意識の向上や廃棄物を含めた環境負担軽減の取組が浸透してきたと考えられる。
搬入量 19,935トン 資源化量 19,336トン	搬入量 19,741トン 資源化量 18,956トン	○		
搬入量 102,929トン 焼却量 90,990トン	搬入量 101,296トン 焼却量 89,372トン	○		
搬入量 2,931トン 処理量 2,965トン	搬入量 3,179トン 処理量 3,185トン	○	予定通り実施	ごみの種類により若干の増減はあるが、ごみ排出量は全般的に減少傾向にある。
搬入量 5,513トン 処理量 5,436トン	搬入量 5,417トン 処理量 5,352トン	○		
使用済み乾電池 98トン 使用済み小型家電 21トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ <sup>®</sup> 搬入分を除く) 20,825トン	使用済み乾電池 91トン 使用済み小型家電 96トン 集団資源回収品目(リサイクルプラザ <sup>®</sup> 搬入分を除く) 19,339トン	○		
—	ごみ処理施設の運用切替に伴う課題検討を始めた	○	調査・検討を実施	具体的な課題を抽出し、スケジュールに沿って検討した。
埋立量 5,436トン 破碎不適物処理 14トン	埋立量 5,352トン 破碎不適物処理 15トン	○	予定通り実施	平成23年度から不燃ごみ処分委託業者を1社から2社に増やしリスク回避を図った。
・南処理工場No.1ごみクレーン及びCバケット補修等 ・リサイクルプラザDCSシステム更新 ・リサイクルプラザ 自動倉庫型受入供給装置コンテナ底板修繕(22基)	・南処理工場ごみクレーン及び粗大ごみクレーン補修等 ・リサイクルプラザ破袋機整備等 ・リサイクルプラザごみピット監視装置交換修繕	○	予定通り実施	南処理工場については新ごみ処理施設の完成まで、また、リサイクルプラザについては当面の間、共に適正処理を確保しつつ、長寿命化・延命化のための補修工事等を実施した。
・環境影響予測評価書を作成して神奈川県へ提出 ・横須賀ごみ処理施設技術審査委員会による入札参加者の設計提案図書の審査等を実施 ・横須賀ごみ処理施設建設に伴う工事の実施および施設建設用地の取得 ・「横須賀市新ごみ処理施設建設計画対策協議会」と建設計画について協議の実施 ・町内会等を対象とした説明会の実施	・横須賀ごみ処理施設建設に伴う工事の実施 ・環境影響評価(環境アセスメント)事後調査(工事中:大気汚染、騒音振動)の実施 ・「横須賀市新ごみ処理施設建設計画対策協議会」と建設計画について協議の実施 ・町内会等を対象とした説明会の実施	○	予定通り実施	平成31年度の新ごみ処理施設の稼働に向けて各種工事等を実施した。

(1) 計画の内容			(2) 取り		
施策種別	取り組み内容	記載頁	平成21年度(基準年度)	平成25年度	
〔第6章〕 その他ごみ処理に 関し必要な事項	1 廃棄物減量等推進審議会の運営				
		廃棄物減量等推進審議会の開催	45	第43回(基本計画改定諮問)、第44回(改定案1・2章審議)、第45回(改定案4章審議)	第54回(基本計画進行管理、使用済小型家電・インクカートリッジの回収について、横須賀ごみ処理施設の整備)
	2 市民・事業者・市の協力体制				
		市民・事業者と協働の取り組み	45-46	・「レジ袋削減に向けた協定」(H20.10.29~23.3.31)の推進 ・「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同(H21.5.12~)し、レジ袋の削減を推進 「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動
	3 ごみ処理基本計画の進行管理				
		計画の点検・評価・見直し	46	—	平成24年度実績を基に計画の点検・評価を実施
	4 家庭ごみの有料化				
		家庭ごみ有料化の検討	48	(第4章4(2)③に同じ)	(第4章4(2)③に同じ)
	5 災害時の廃棄物対策				
		災害時の廃棄物対策	49	—	・横須賀市災害廃棄物等処理計画の策定に向けて、素案の見直し及び情報収集 ・横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、大和市、町田市の8市による「災害時における廃棄物処理等に関する8市連携相互応援協定」の締結に向けての意見交換会に参加
	6 その他一般廃棄物関連事項				
		(1) 不法投棄対策の強化	49	・パネル展開催 9か所、警察との合同パトロールの実施 11回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ38,918か所、処理量 101.07トン	・パネル展開催 10か所、警察との合同パトロールの実施 12回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ23,751か所、処理量 77.73トン ・不法投棄防止対策として夜間監視パトロールを実施(1日間) ・不法投棄多発地域への環境ポスターの掲出5か所
		(2) ポイ捨て防止及び路上禁煙	49-50	・「駅周辺路上喫煙・ポイ捨て防止重点啓発事業」実施(市内21駅、8~2月) ・巡回回数 443回 喫煙中止件数 1,920件	・ごみゼロ啓発キャンペーン(5月) ・年末年始キャンペーン(12月) ・巡回回数 261回 喫煙中止件数 461件
		(3) 海岸漂着ごみの円滑処理	50	・(財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 271,192kg(ごみ等回収実績)	・(公財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 169,776kg(ごみ等回収実績)
		(4) 適正処理困難物および排出禁止物	50	受入内規の見直し	受入内規の見直し(排出禁止物の追加、削除品目の検討)
	(5) 廃棄物処理に関する制度改善要望	50	8件(延べ12件)について、県・国に制度改善要望提出	7件(延べ15件)について、県・国に制度改善要望を提出	

計画策定後に新たに生じた事項

- (1) 平成25年4月から、事業系容器包装廃棄物および事業系不燃ごみの受入れを全面的に規制し、事業者自ら行う処理への転換を進めた結果、平成25年度は、リサイクルプラザ 961トン、不燃ごみ減容固化施設 410トンの事業系ごみ搬入量が削減された。
- (2) 平成25年4月から、南処理工場で広域処理のパートナーである三浦市の一般ごみ(可燃ごみ)の処理を開始した。
- (3) 平成26年1月から使用済小型家電のボックス回収を開始し、レアメタルなど有用金属の国内リサイクルを推進する新規資源化策を実施した。
- (4) 平成27年10月から蛍光管類を集団資源回収品目として回収を開始した。



(注) 評価基準 ○:実施している又は実施した。 △:一部実施している又は一部実施した。 ×:実施していない。

組み実績		(3) 評価		
平成26年度	平成27年度			
第55回(基本計画進行管理、横須賀ごみ処理施設の整備状況、ごみ処理基本計画の改定、小動物死体処理事業の運用変更及び手数料改定)	第56回(基本計画改定諮問、基本計画進行管理)、第57回(基本計画の見直し改定について、ごみ減量化・資源化に関する市民アンケートの調査結果)	○	予定通り実施	基本計画改定について諮問し審議内容を計画に反映させる。審議会に報告した計画の進行管理・評価は、今後のごみ処理施策へ反映させていく。
「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同(H21.5.12~)し、レジ袋の削減を推進 「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同(H21.5.12~)し、レジ袋の削減を推進 「クリーンよこすか市民の会」と協働した清掃美化活動	○	継続実施	啓発活動を通じ、減量化・資源化、環境美化の実践につなげていく。
平成25年度実績を基に計画の点検・評価を実施	平成26年度実績を基に計画の点検・評価を実施	○	予定通り実施	前年度実績を基に実施し、計画の見直しについて検討していく。
(第4章4(2)③に同じ)	(第4章4(2)③に同じ)	△	調査を実施	ごみの排出量の傾向及び新処理施設整備から、当面導入の検討予定はないが、将来的に必要性を判断していく。
・「横須賀市災害廃棄物等処理計画」を策定。 ・横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、大和市、町田市の8市による「災害時における廃棄物処理等に関する意見交換会」に参加	・「横須賀市災害廃棄物等処理計画」に基づく「災害廃棄物処理等業務マニュアル」を平成28年度策定を目標に作成を開始 ・横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、大和市、町田市の8市による「災害時における廃棄物処理等に関する意見交換会」に参加	○	予定通り実施	・「横須賀市災害廃棄物等処理計画」は今後も内容の見直しや、国、県等からの最新の情報に合わせて随時改訂を行っていく。 ・「災害廃棄物処理等業務マニュアル」は、「災害廃棄物等処理計画」を補完し、より具体的に災害時の対応や処理の流れを示すことで、迅速且つ適切な災害廃棄物処理を行うことを目的として作成する。 ・8市による意見交換会については締結にこだわらず、今後も災害廃棄物処理問題についての情報交換の場として継続していくこととなった。
・パネル展開催 10か所、警察との合同パトロールの実施 12回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ24,145か所、処理量 63.08トン ・不法投棄防止対策として夜間監視パトロールを実施(1日間) ・不法投棄多発地域への環境ポスターの掲出5か所	・パネル展開催 10か所、警察との合同パトロールの実施 12回、ポスター掲出、移動式監視カメラ活用 ・巡回調査等 延べ23,530か所、処理量 60.76トン ・不法投棄防止対策として夜間監視パトロールを実施(1日間) ・不法投棄多発地域への環境ポスターの掲出5か所	○	継続実施	不法投棄重点監視地域、夜間監視パトロール及び排出指導を行い、不法投棄の未然防止や不適正な排出状況の改善に努めた。
・ごみゼロ啓発キャンペーン(5月) ・年末年始キャンペーン(12月) ・巡回回数 258回 喫煙中止件数 313件	・ごみゼロ啓発キャンペーン(5月) ・年末年始キャンペーン(12月) ・巡回回数 260回 喫煙中止件数 465件	○	継続実施	巡回指導1回あたりの喫煙者目撃数は、平成24年度2.11人、平成25年度1.70人、平成26年度1.23人と減少傾向であったが、平成27年度は1.83人となった。引続き巡回指導が必要と思われる。
・(公財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 115,596kg(ごみ等回収実績)	・(公財)かながわ海岸美化財団実施の海浜地清掃 115,985kg(ごみ等回収実績)	○	継続実施	美化財団による自然海岸の定期清掃を行った。
受入内規の見直し(不燃ごみ搬入施設の変更)	受入内規の見直し(受け入れる一般廃棄物の追加、削除品目の検討)	○	予定通り実施	各施設の実態に沿って、受け入れる一般廃棄物の追加、削除品目の検討をした。
5件(延べ11件)について、県・国に制度改善要望提出	8件(延べ14件)について、県・国に制度改善要望提出	○	継続実施	県市長会、全都清などを通じ、減量化・資源化に係る要望を継続した。

### 総合評価

ごみ総排出量は年々減少傾向にあり、すでに計画目標を達成しているが、集団資源回収を除くごみ量については、目標値を上回っているため、引き続きごみの減量化に努めていく必要がある。  
一方、資源化量および資源化率は、集団資源回収量の減少率が大きいこともあり、目標達成が難しい状況になっている。  
今後は、平成27年度ごみ処理実績をもとに、分別啓発の強化や新たな資源化策による効果を再検討して新たな目標値を設定し、引き続きごみの減量化・資源化策、分別排出の徹底、広域処理の推進を図っていく。  
処理単価については、ごみの減量に伴って事業費も減少し、総事業費を押し下げる結果となったが、引き続き経費削減の努力が求められる。

## ◎ ごみ処理実績について

### 1 排出量

#### (1) 種類別排出量

単位：トン

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
燃せるごみ		98,616	98,814	94,751	92,246	90,667	△ 1,579	△ 1.7%
不燃ごみ		6,506	6,324	5,724	5,513	5,417	△ 96	△ 1.7%
資源ごみ		16,285	15,965	15,013	14,959	14,945	△ 14	△ 0.1%
	缶・びん・ペットボトル	7,375	7,260	7,043	6,955	6,914	△ 41	△ 0.6%
	容器包装プラスチック	8,790	8,593	7,861	7,882	7,911	29	0.4%
	乾電池等	109	101	102	113	113	0	0.0%
	その他	11	11	7	9	7	△ 2	△ 22.2%
粗大ごみ		3,285	3,163	3,075	2,908	3,064	156	5.4%
小計		124,692	124,266	118,563	115,626	114,093	△ 1,533	△ 1.3%
集団資源回収		29,277	28,521	27,310	25,918	24,262	△ 1,656	△ 6.4%
合計		153,969	152,787	145,873	141,544	138,355	△ 3,189	△ 2.3%

#### (2) 収集等形態別排出量

単位：トン

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
定日収集		88,021	87,414	85,668	84,769	83,489	△ 1,280	△ 1.5%
	燃せるごみ	67,239	66,835	65,207	64,582	63,464	△ 1,118	△ 1.7%
	不燃ごみ	5,901	5,727	5,570	5,358	5,206	△ 152	△ 2.8%
	缶・びん・ペットボトル	7,134	7,055	7,034	6,949	6,909	△ 40	△ 0.6%
	容器包装プラスチック	7,747	7,797	7,857	7,880	7,910	30	0.4%
許可収集		26,028	26,260	23,029	20,959	20,691	△ 268	△ 1.3%
乾電池等収集		109	101	102	113	113	0	0.0%
粗大ごみ等収集		1,255	1,216	1,204	1,122	1,054	△ 68	△ 6.1%
臨時収集		908	887	845	923	817	△ 106	△ 11.5%
直接搬入		8,371	8,388	7,715	7,740	7,929	189	2.4%
小計		124,692	124,266	118,563	115,626	114,093	△ 1,533	△ 1.3%
集団資源回収		29,277	28,521	27,310	25,918	24,262	△ 1,656	△ 6.4%
合計		153,969	152,787	145,873	141,544	138,355	△ 3,189	△ 2.3%

#### (3) 他市受入れ量

単位：トン

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
三浦市	燃せるごみ	-	-	7,836	7,888	7,887	△ 1	△ 0.0%

## 2 処分量（処理施設搬入量）

単位：トン

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
焼却施設		101,717	101,734	105,450	102,929	101,296	△ 1,633	△ 1.6%
減容固化施設		6,506	6,324	5,724	5,513	5,417	△ 96	△ 1.7%
資源化施設		21,678	21,302	20,173	19,935	19,741	△ 194	△ 1.0%
粗大処理施設		3,306	3,185	3,098	2,931	3,179	248	8.5%
直接資源化		23,884	23,184	22,150	20,942	19,547	△ 1,395	△ 6.7%
合計		157,091	155,729	156,595	152,250	149,180	△ 3,070	△ 2.0%

注） 資源化施設処分量には、リサイクルプラザに搬入される集団資源回収（段ボール、紙パック、その他の紙）を含む。

## 3 資源化量

単位：トン

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
リサイクルプラザ		21,142	20,836	19,633	19,336	18,956	△ 380	△ 2.0%
集団資源回収		23,770	23,079	22,046	20,825	19,339	△ 1,486	△ 7.1%
焼却灰スラグ化ほか		8,133	7,493	7,114	6,913	6,375	△ 538	△ 7.8%
粗大金属ほか		320	299	293	331	527	196	59.2%
合計		53,365	51,707	49,086	47,405	45,197	△ 2,208	△ 4.7%

注） 集団資源回収のうち段ボール、紙パック、その他の紙はプラザの資源化に含む。

## 4 資源化率

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
資源化率		34.7%	33.8%	33.6%	33.5%	32.7%	△ 0.8%	
県内平均資源化率		24.7%	24.8%	25.3%	25.7%	-	-	
全国平均資源化率		20.4%	20.4%	20.6%	20.6%	-	-	

注） 資源化率（%）＝【資源化量】÷【排出量合計（集団資源回収量を含む）】×100

## 5 1人1日排出量

単位：グラム

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
集団回収を除く		804	809	-	-	-	-	-
（外国人住民を含む排出量）		-	800	770	756	750	△ 6	△ 0.8%
集団回収を含む		992	995	-	-	-	-	-
（外国人住民を含む排出量）		-	984	947	926	910	△ 16	△ 1.7%

### 【参考】

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人口（日本人）（人）		423,864	420,811	-	-	-
外国人住民を含む人口（人）		-	425,343	421,839	418,783	415,375
世帯数（世帯）		186,430	188,733	188,822	189,583	189,831

注） 人口及び世帯数は10月1日現在の住民基本台帳による。法改正により24年度から外国人住民を含む。

## ◎ 生活系ごみについて

### 1 排出量

単位：トン

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
可燃ごみ		67,246	66,848	65,241	64,639	63,494	△ 1,145	△ 1.8%
不燃ごみ		5,902	5,730	5,571	5,364	5,207	△ 157	△ 2.9%
資源ごみ		14,995	14,957	14,995	14,946	14,946	0	0.0%
粗大ごみ		3,193	3,070	3,003	2,844	3,004	160	5.6%
小計		91,336	90,605	88,810	87,793	86,651	△ 1,142	△ 1.3%
集団回収量		29,277	28,521	27,310	25,918	24,251	△ 1,667	△ 6.4%
合計		120,613	119,126	116,120	113,711	110,902	△ 2,809	△ 2.5%

注) 区分と排出量は、神奈川県一般廃棄物処理実績報告及び環境省一般廃棄物処理事業実態調査の定義に基づく。概ね、定日収集、粗大ごみ（収集・直接搬入）、乾電池等収集、集団資源回収の合計。

### 2 1人1日排出量

単位：グラム

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度対前年度比較	
							増△減	増減割合
集団回収を含む		777	776	-	-	-	-	-
(外国人住民を含む排出量)		-	767	754	744	729	△ 15	△ 2.0%

平成 27 年度ごみ排出量及び資源化量の生活系・事業系内訳

ごみの種類	排出量 (トン)			資源物	資源化量 (トン)		資源化率	
					生活系	事業系		
燃せるごみ	90,667	生活系	63,494	»	焼却灰 (熔融スラグ)	4,517	1,858	4.61 %
		事業系	27,173					
粗大ごみ	3,064	生活系	3,004	»	粗大金属	120	2	0.09 %
		事業系	60		金属チップ	196	4	0.14 %
					家具	4	0	0.00 %
缶・びん・ペットボトル	6,914	生活系	6,909	»	スチール缶	689	0	0.50 %
		事業系	5		アルミ缶	750	1	0.54 %
					びん(無色、茶色、その他の色)	2,091	2	1.51 %
					ペットボトル	1,569	1	1.13 %
					ガラス残さ	1,231	1	0.89 %
容器包装プラスチック	7,911	生活系	7,910	»	容器包装プラスチック	7,721	1	5.58 %
		事業系	1					
段ボール、紙パック、その他の紙	4,916	生活系	4,912	»	段ボール	3,514	3	2.54 %
		事業系	4		紙パック	85	0	0.06 %
					その他の紙	1,296	1	0.94 %
乾電池、小型家電	113	生活系	113	»	乾電池	91	0	0.07 %
		事業系	0		小型家電	96	0	0.07 %
新聞、雑誌、古着類、その他金属	19,342	生活系	19,342	»	新聞、雑誌、古着類・その他金属	19,342	0	13.98 %
		事業系	0					
蛍光管類	11	生活系	11	»	蛍光管類	11	0	0.01 %
		事業系	0					
不燃ごみ	5,417	生活系	5,207					
		事業系	210					
合計	138,355	生活系	110,902		合計	43,323	1,874	32.7%
		事業系	27,453			31.3%	1.4%	

\* 生活系・事業系の資源化量は、国・県への実績報告における生活系・事業系ごみ排出量から算出した参考値。

\* 「生活系ごみ」は家庭から排出されたごみで、「事業系ごみ」は事業活動に伴い発生した事業系一般廃棄物。

\* 平成 27 年度 資源化率は、 $(43,323+1,874) \div 138,355 \times 100 = 32.7\%$

\* そのうち、生活系ごみに由来する分は 31.3%、事業系ごみに由来する分が 1.4%となっている。

## 県内19市の資源化率と原単位(1人1日排出量)

『神奈川県一般廃棄物処理事業の概要』を基に作成

平成25年度 (2013年度)			平成26年度 (2014年度)		
資源化率	原単位	集団回収を含む原単位	資源化率	原単位	集団回収を含む原単位
1. 鎌倉 48.8%	1. 藤沢 738g	1. 座間 762g	1. 鎌倉 48.5%	1. 座間 737g	1. 座間 759g
2. 三浦 40.2%	2. 座間 740g	2. 綾瀬 796g	2. 三浦 41.4%	2. 横浜 743g	2. 綾瀬 779g
<b>3. 横須賀 33.7%</b>	3. 横浜 751g	3. 海老名 821g	3. 逗子 39.1%	2. 藤沢 743g	3. 海老名 810g
4. 海老名 32.9%	4. 平塚 768g	4. 茅ヶ崎 836g	<b>4. 横須賀 33.5%</b>	<b>4. 横須賀 778g</b>	4. 茅ヶ崎 820g
5. 座間 30.8%	5. 伊勢原 789g	5. 大和 854g	5. 海老名 32.5%	5. 綾瀬 779g	5. 大和 836g
6. 藤沢 30.5%	<b>6. 横須賀 792g</b>	6. 秦野 857g	6. 座間 30.6%	6. 伊勢原 788g	6. 秦野 844g
7. 綾瀬 29.4%	7. 綾瀬 796g	7. 藤沢 894g	7. 藤沢 30.2%	7. 川崎 796g	7. 横浜 881g
8. 逗子 28.2%	8. 逗子 801g	8. 横浜 895g	8. 綾瀬 28.7%	8. 逗子 801g	7. 伊勢原 881g
9. 南足柄 26.3%	9. 川崎 808g	8. 伊勢原 895g	9. 横浜 26.4%	9. 海老名 810g	9. 川崎 883g
10. 横浜 25.7%	10. 海老名 821g	10. 川崎 898g	10. 南足柄 26.2%	10. 茅ヶ崎 820g	10. 相模原 892g
11. 秦野 25.4%	11. 茅ヶ崎 836g	11. 相模原 899g	11. 平塚 25.0%	11. 秦野 831g	11. 藤沢 894g
12. 厚木 25.1%	12. 秦野 843g	12. 平塚 907g	12. 厚木 24.5%	12. 大和 836g	12. 平塚 898g
13. 小田原 24.0%	13. 大和 854g	13. 逗子 911g	13. 小田原 23.8%	13. 相模原 872g	13. 逗子 911g
14. 平塚 23.8%	14. 相模原 878g	14. 厚木 942g	13. 秦野 23.8%	14. 平塚 898g	14. 南足柄 925g
15. 茅ヶ崎 22.3%	15. 三浦 937g	15. 南足柄 951g	15. 茅ヶ崎 22.0%	15. 南足柄 925g	15. 厚木 932g
16. 伊勢原 22.1%	16. 厚木 942g	<b>16. 横須賀 975g</b>	16. 伊勢原 21.9%	16. 厚木 932g	<b>16. 横須賀 952g</b>
17. 大和 21.6%	17. 南足柄 951g	17. 三浦 976g	17. 大和 20.8%	17. 三浦 939g	17. 三浦 977g
18. 相模原 21.0%	18. 小田原 1,031g	18. 小田原 1,031g	18. 相模原 20.3%	18. 小田原 1,015g	18. 小田原 1,015g
19. 川崎 19.5%	19. 鎌倉 1,042g	19. 鎌倉 1,042g	19. 川崎 20.2%	19. 鎌倉 1,057g	19. 鎌倉 1,057g
19市平均	25.4%	800g	25.7%	800g	888g
県内平均	25.3%	810g	25.7%	804g	894g
全国数値	20.6%	917g	20.6%	893g	947g

注) 神奈川県一般廃棄物処理実績報告の原単位は、「推計人口」を用いているため、本市のごみ処理実績の1人1日排出量(10ページ)と一致しない。また、資源化率も算定方法の違いにより、本市のごみ処理実績と一致しない。

## 全国の資源化率（人口10万人以上50万人未満）

平成26年度			
順位	県名	市名	資源化率（%）
1	東京都	小金井市	49.2
2	岡山県	倉敷市	48.5
3	神奈川県	鎌倉市	48.2
4	東京都	国分寺市	39.0
5	埼玉県	加須市	38.9
6	東京都	府中市	38.5
7	東京都	調布市	38.5
8	東京都	東村山市	36.5
9	東京都	西東京市	35.1
10	東京都	武蔵野市	34.6
11	<b>神奈川県</b>	<b>横須賀市</b>	<b>33.5</b>
12	埼玉県	朝霞市	33.0
13	東京都	昭島市	32.7
14	東京都	三鷹市	32.6
15	山口県	宇部市	32.0
16	新潟県	上越市	31.6
17	兵庫県	宝塚市	31.4
18	長野県	飯田市	31.0
19	神奈川県	海老名市	30.7
20	東京都	立川市	30.6

\* 「一般廃棄物処理実態調査結果」（平成28年3月 環境省）を基に作成

\* 人口10万人以上50万人未満の240自治体中11位

## 県内19市のごみ処理経費(平成26年度実績)

『神奈川県一般廃棄物処理事業の概要』を基に作成

### 総処理経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	平塚市	29,970
2	小田原市	31,419
3	秦野市	32,308
4	相模原市	34,033
5	川崎市	34,597
6	綾瀬市	35,244
7	南足柄市	35,423
8	海老名市	36,947
9	横浜市	36,947
10	伊勢原市	37,284
11	厚木市	40,872
12	大和市	42,229
13	茅ヶ崎市	44,986
14	三浦市	45,457
15	座間市	47,024
<b>16</b>	<b>横須賀市<sup>注1)</sup></b>	<b>52,969</b>
17	鎌倉市	53,256
18	藤沢市	53,420
19	逗子市	57,706
1 t 当たり処理費		38,503

### 収集経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	綾瀬市	13,781
2	小田原市	16,330
3	三浦市	17,322
4	海老名市	17,955
5	秦野市	18,204
6	南足柄市	19,886
7	相模原市	20,415
8	平塚市	23,005
9	逗子市	23,134
10	座間市	24,561
11	川崎市	25,499
12	伊勢原市	25,961
<b>13</b>	<b>横須賀市<sup>注1)</sup></b>	<b>26,249</b>
14	茅ヶ崎市	27,547
15	大和市	27,774
16	横浜市	28,353
17	厚木市	32,297
18	鎌倉市	35,956
19	藤沢市	42,438
1 t 当たり処理費		26,535

### 中間処理経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	横浜市	9,559
2	南足柄市	10,011
3	平塚市	11,290
4	伊勢原市	13,672
5	小田原市	14,422
6	秦野市	14,886
7	川崎市	15,072
8	厚木市	15,485
9	茅ヶ崎市	17,736
10	相模原市	18,607
11	鎌倉市	18,969
12	大和市	21,259
13	海老名市	22,380
14	綾瀬市	23,682
15	藤沢市	24,096
16	座間市	25,752
<b>17</b>	<b>横須賀市<sup>注1)</sup></b>	<b>30,115</b>
18	逗子市	30,968
19	三浦市	31,152
1 t 当たり処理費		15,024

注1) 横須賀市は東電賠償金を減額して算出。



### 最終処分(埋立) 経費

順位	市区町村名	1 t 当たり (円)
1	相模原市	4,999
2	川崎市	10,775
3	大和市	13,417
4	厚木市	33,838
5	小田原市	40,370
6	茅ヶ崎市	40,972
7	秦野市	43,848
8	伊勢原市	44,659
9	三浦市	47,083
10	南足柄市	68,711
<b>11</b>	<b>横須賀市<sup>注1)</sup></b>	<b>70,346</b>
12	横浜市	70,503
13	平塚市	120,832
14	藤沢市 <sup>注2)</sup>	683,281
15	逗子市 <sup>注3)</sup>	1,024,242
16	鎌倉市 <sup>注4)</sup>	-
17	海老名市 <sup>注5)</sup>	-
18	座間市 <sup>注5)</sup>	-
19	綾瀬市 <sup>注5)</sup>	-
1 t 当たり処理費		49,272

### 1人当たり年間処理経費

順位	市区町村名	1人当たり (円)
1	秦野市	9,797
2	平塚市	9,820
3	綾瀬市	10,016
4	横浜市	10,022
5	川崎市	10,048
6	伊勢原市	10,719
7	相模原市	10,837
8	海老名市	10,925
9	小田原市	11,639
10	南足柄市	11,960
11	座間市	12,656
12	大和市	12,892
13	茅ヶ崎市	13,458
14	厚木市	13,898
15	藤沢市	14,481
<b>16</b>	<b>横須賀市<sup>注1)</sup></b>	<b>15,039</b>
17	三浦市	15,573
18	逗子市	16,878
19	鎌倉市	20,538
1人当たり処理費		11,185

注2) 藤沢市は埋立量が192 t と少ないが、最終処分経費は131,190千円あるため単価が高くなっている。

注3) 逗子市は埋立量が161 t と少ないが、最終処分経費は164,903千円あるため単価が高くなっている。

注4) 鎌倉市は埋立量が0 t だが、最終処分経費は540,503千円かかっている。

注5) 海老名市、座間市、綾瀬市は、3市で「高座清掃施設組合」を構成し、各市で組合分担金を支出しているが、組合分担金は中間処理費に分類している。

循環資源の再資源化の主な内容 (平成27年度実績)

